

重点施策の振り返り

参考資料1

1 安心・安全 安心して飲むことができる安全な水道						
重点施策	施策目標	平成30年度目標値	進捗状況	主な取組内容・達成値	次期方針	次期方針概要
水源の確保と保全	地下水率の向上			姥屋敷水源井戸更正作業実施による湧水量増		
	地下水率の向上	96%	A	平成29年度末97%	2	地下水率98%
	一本木水源の利用拡大	利用拡大	C	関係者との協議完了、利用計画協議中	2	大湧口水源の利用
	地下水源の長寿命化					
	柳沢水源取水ポンプ交換	取水能力4,000m ³ /日の維持	A	平成27年度第2水源・平成29年度第1水源交換	2	第3水源取水ポンプ交換
	柳沢水源井戸再生（洗浄）		A	ポンプ交換工事に合わせて実施	2	ポンプ交換工事に合わせて実施予定
	新規地下水源の確保					
	姥屋敷地区地下水源	1井戸：1,000m ³ /日確保	C	第2水源井戸洗浄により500m ³ /日増加	2	湧水量減少時に井戸洗浄実施
	柳沢地区地下水源	1井戸：1,000m ³ /日確保	C	岩手山浄水場調査ボーリング実施	3	大湧口水源の利用
	水源保全用地取得					
姥屋敷水源等水源地周辺	用地取得	B	平成27年度金沢川水源保護用地取得	2	平成30年度姥屋敷水源周辺保護用地取得予定	
水源地の適正保全	適正に保全されている	B	取得した水源保全用地の間伐、下草の除草実施	2	定期的に除草・間伐実施予定	
安全な水の供給	水源の監視・警備の継続					
	主要施設の監視・警備の継続	施設の異常未発生	B	全ての水道設備に機械警備設置	2	機械警備の継続
	水質検査計画による水質監視	水質監視実施	B	適正な水質検査計画を策定し水質検査を実施	2	適正な水質監視を継続
	水質管理の強化					
	水安全計画の運用	計画の運用・行動	B	水安全計画を策定し運用	2	水安全計画の継続運用
	水道水質基準適合率	100%	B	水質基準を超えたことは無かった	2	適正な浄水処理の継続
表流水のろ過水濁度	0.1度以下	B	ろ過水濁度が0.1度を超えたことは無かった	2	表流水水質の監視と適正な浄水処理の継続	
給水サービスの向上	適正な水圧管理					
	管路、減圧弁の適正管理	3階直圧給水が可能な状態	C	管網水理計算により、区域特定済み	2	管網再構築・減圧弁設置の検討
	適正水圧の確保	小規模貯水槽解消が可能な状態	D	管網水理計算により、区域特定済み	2	管網再構築・減圧弁設置の検討
	貯水槽水道への管理指導					
	水質基準適合率（残塩、濁度、色度）	全ての貯水槽	D	現地調査	2	継続実施 委託検討
	貯水槽の現地指導	3年で一巡	D	3ブロックに分け現地を確認し指導	3	ランク付けし、現地指導の効率化を図る
	断水範囲の縮小					
管網のループ化計画策定と実施	柔軟な断水対応が可能な状態	D	計画未策定 今年度実施予定	2	配水本管の複数化検討	
適正な断水範囲の検証	検証済	C	断水件数が100件以下となるように検証	2	管網・仕切弁位置検証	

2 安定・強靱 安定した給水を実現する強靱水道

重点 施策	施策目標	平成30年度目標値	進捗 状況	主な取組内容・達成値	次期 方針	次期方針概要
水道施設の 適正化	水道施設の最適化の検討					
	水需要調査・把握	水需要の把握	B	大口需要家の動向・大規模開発の情報把握	2	水需要の適正な監視の継続
	表流水の浄水処理廃止の検討	検討結果の計画反映	C	廃止条件の整理	2	柳沢低区浄水場の廃止
	適正規模の施設更新					
	施設情報管理システム整備	整備済	B	平成28年度整備	2	施設情報管理システムの適切な利用
	基幹水道施設整備計画策定	計画策定	C	短期計画を予算に反映	2	最適な整備計画の見直し
	老朽水道施設更新計画策定	計画策定	C	短期計画を予算に反映	2	最適な更新計画の見直し
	配水池貯留能力の向上					
	柳沢高区系配水池増設	1基1,000m ³ ～1,500m ³	D	柳沢高区配水池の測量調査設計未実施	2	目標期間内の配水池建設
	配水池貯留能力の向上	0.87日（H31以降）	B	事業統合による一本木配水池の追加	2	柳沢高区第2配水池増設後達成見込
	主要幹線管路の計画的更新					
	配水管整備計画策定	計画策定	C	平成30年度策定予定	2	配水本管の複数化検討見直し
	老朽管更新計画策定	計画策定	C	計画期間内更新優先順位策定	2	具体的整備路線の検討見直し
	管路の耐震化率	24.6%	A	平成30年度末25%見込み	2	継続整備
	工事の効率化	他事業との調整	B	国道・県道・市道の道路改良工事と工程調整	2	道路改良事業、下水道事業の情報収集
	管路情報システム整備	システム整備	B	平成29年度から新システムを稼働	2	漏水情報・修理情報の蓄積
	有収率の向上					
	配水流量計室の整備（配水区域）	9室整備	A	前期4年で12室設置（全体で34室）	2	継続設置
	漏水防止に係る研修実施	研修実施	B	漏水防止講座受講（岩手県支部含む）	2	継続受講
	漏水調査の実施と迅速な修理	調査・修理の実施	B	漏水調査し、修理	1	配水系をブロック化し配水量常時監視

2 安定・強靱 安定した給水を実現する強靱水道

重点 施策	施策目標	平成30年度目標値	進捗 状況	主な取組内容・達成値	次期 方針	次期方針概要
災害時 応急対策の 推進	安定した給水の実現					
	市内連絡管の整備	配水池系の連絡	C	小岩井配水系と駒形配水系	3	大湧口水源の利用
	新規姥屋敷水源の整備	1井戸：1,000m ³ /日確保	E	既設井戸の井戸洗浄により500m ³ /日増加	3	湧水量が減少した際に井戸洗浄により対応
	新規柳沢水源の整備	1井戸：1,000m ³ /日確保	E	岩手山調査ボーリング実施300m ³ /日の井戸確保	3	大湧口水源の利用
	他市町との連絡管の整備	盛岡市・雫石町間に 整備	B	滝沢市穴口・盛岡市みたけ地区	3	一本木地区と玉山地区、小岩井地区と雫石 地区検討
	連絡管の操作訓練	合同訓練の継続実施	B	緊急遮断弁復旧訓練・湯舟沢監視所操作訓練	2	継続実施
	災害に対応できる体制の構築					
	災害対応マニュアルの整備	随時改定	B	平成28年度一部改定	2	社会情勢に合わせて随時改定予定
	受援計画の調査研究	災害対応マニュアル・事業継 続計画に研究成果を反映	C	情報収集完了、30年度にBCPへ反映	2	受援計画の実効性の検証
	事業継続計画（BCP）の策定	計画策定	D	30年度策定予定	2	策定計画の実効性を高める訓練実施
	緊急給水機能の向上					
	緊急貯水槽の整備（H31以降）		B	平成31年度以降	2	平成34年度予定
	給水塔の整備	岩手山浄水場	B	市役所庁舎脇に1基設置	5	事業完了
応急機材の計画的整備	機材の充実	B	使用分の補充	2	継続実施	
給水区域の 拡大	給水区域の一体的運用					
	事業認可変更	続き終了	B	一本木地区区域拡大	5	簡易水道統合完了
	水系間の水融通機能の向上	水融通機能の向上	D	大湧口水源	3	計画調整
	柳沢開拓専用水道との相互理解					
	柳沢専用水道組合との意見交換	意見交換の実施	D	当面、組合継続の意思確認	2	継続実施
組合からの要請に基づく支援	対応実施	C	要請なし	2	対応準備	

3 環境・持続 環境に配慮した持続可能な水道

重点 施策	施策目標	平成30年度目標値	進捗 状況	主な取組内容・達成値	次期 方針	次期方針概要
顧客サービスの向上	窓口業務・料金業務の充実					
	料金徴収業務の民間委託	民間委託実施	B	平成33年度までの5か年継続契約の締結	2	次期委託仕様の検討
	利用者サービスの向上	サービスの向上	B	お客様センターワンストップサービスの実施	2	継続実施
	委託業務の適格な管理	市民の信頼獲得	B	業務委託に対する否定的問い合わせはなし	2	モニタリングの実施継続
	毎月検針・毎月請求の継続	継続実施	B	毎月検針・毎月請求の実施	2	継続実施
	納付方法のサービス向上	納付方法が充実	C	クレジット納付の研究継続	2	多様な納付方法の検討実施
	広聴・広報の充実					
	水道定期アンケートの実施	実施済	B	平成30年7月実施予定	2	継続実施
	地域社会アンケート（企画総務部実施）	結果を入手済	B	平成29年度実施結果を入手済み	2	継続実施
	水道広報発行	毎年発行	B	夏号・冬号の年二回発行	2	継続実施
	パンフレット作成・配付	配付済	B	平成29年度上下水道ガイドの配付	2	継続実施
	出前講座の実施	継続実施	C	メニュー3件	2	継続実施
	子供向け水資源・水道事業の啓発活動	活動実施済	B	水道週間イベントとして湧水めぐりを企画	1	多様なメニューの検討実施
	施設見学会の実施	実施済	B	水道週間イベントとして浄水場見学を企画	2	継続実施
	審議会公開	公開継続	B	広報・ホームページでの傍聴案内実施	2	継続実施
	情報管理の適正化					
	個人情報保護	情報漏えい未発生	B	情報漏えい事故未発生	2	適正化の継続
	委託業者の業務監督	情報漏えい未発生	B	情報漏えい事故未発生	2	適正化の継続
	電算システムのセキュリティ充実	滝沢市情報セキュリティ基準を満たしている。	B	滝沢市情報セキュリティ基準を満たしている	2	基準の順守継続
環境対策の推進	環境に配慮した取り組みの展開	実施の有無				
	市民の水源保護意識の啓発	啓発活動の実施	B	水源めぐり等広報活動を実施	2	水源めぐり等広報活動の継続
	水源保護用地森林の適正管理	森林の浸透能向上	B	取得した用地の間伐、除草実施	2	取得した用地の間伐、除草継続
	事業副産物の適正処理継続	100%適正処理	B	滝沢浄水場に排泥池を築造し浄水汚泥の適正処理推進	2	浄水汚泥の適正処理の継続
	環境負荷軽減の活動実施	活動の継続実施	B	天候や季節に応じた適切な施設運転を実施した	2	天候や季節に応じた適切な施設運転の継続
	省エネルギー化の取り組みの展開					
	水の位置エネルギー活用	自然流施設配置の継続	B	全ての配水池から自然流下を継続した	2	全ての配水池から自然流下の継続
	湧水利用による電力消費抑制	柳沢大湧口の利用拡大	B	利用計画協議中	2	大湧口水源の利用推進
	施設更新時の省エネルギー機器導入	更新設計時に省エネルギー化実施済	B	ポンプ類更新の際に高効率モーター採用	2	更新時の適切な機種を選択
	環境に配慮した車両運用	環境配慮した運用実施	B	H27燃費基準達成車の導入	2	環境に配慮した車両の運用の行動計画

3 環境・持続 環境に配慮した持続可能な水道

重点 施策	施 策 目 標	平成30年度目標値	進捗 状況	主な取組内容・達成値	次期 方針	次期方針概要
財政の 健全化	適正な水道料金の設定					
	水道料金改定方針の決定	決定済	D	30年度上下水道事業経営審議会提案予定	2	4年ごとの見直し、次期は2022年度
	水道料金算定要領の改訂	改定済	D	30年度上下水道事業経営審議会提案予定	2	4年ごとの見直し、次期は2022年度
	水道料金改定の検討	平成31年度料金に結果反映	D	30年度上下水道事業経営審議会提案予定	2	4年ごとの見直し、次期は2022年度
	財政の健全化					
	アセットマネジメントによる施設更新	更新計画策定	C	平成30年度策定	2	更新計画の必要に応じた見直し
	施設長寿命化	マイクロマネジメントが実践されている。	B	日常の適正な維持管理と保守点検結果の利用	2	継続実施、保守点検の効率化の検討
	他事業との工事調整によるコスト削減	コスト削減ができています。	B	工事調整によりコスト縮減	2	継続実施
	地下水源の利用拡大によるコスト削減	柳沢低区浄水場施設廃止	C	柳沢低区浄水場稼働継続	2	継続実施
	料金徴収業務の民間委託	民間委託実施	B	委託の実施により5年間で0.73億円の削減	2	モニタリング・委託仕様の検証を次期反映
企業債借入額の規範性	企業債借入限度額が設定されている。	B	給水収益の3年分を上限として財政計画策定	2	規範性厳守	
水道料金未納対策	不納欠損率1%以下	A	平成28年度0.03%、平成29年度0.03%	1	受託者との連携強化 目標値上方修正検討	
一般会計繰入金の安定化	合意書締結	B	担当課長間の合意顛末にとどまる	3	基準内繰入の継続確保	
一般会計との経費負担負担の適正化	協定締結	B	協定締結	2	適正化の継続	
人材育成と 組織力の 強化	企業職員確保育成方針の運用					
	人材育成の実践	運用実施	B	企業職員確保育成方針に基づく研修45件	2	広域連携の有効利用
	岩手紫波地区水道事業協議会研究会への参加	職員参加	B	平成29年度研究会3回延べ24名の参加	2	継続実施
	有能な人材の確保・育成と機能的な組織づくり					
	技術系職員の育成	市人事部局との協議	C	ヒアリング実施、協議は未実施	2	市人事部局との協議実施、広域連携活用
	事務系職員の減員	3名減員	B	徴収業務委託に伴い29年4月から3名減	2	徴収業務再契約内容との整合
	技術系職員の定数見直し	見直し実施	B	企業職員確保育成方針9名に対し9名	2	人員確保の継続と計画的なローテーション
	上下水道部組織見直し	組織改編	B	予算・経理担当の相互兼務による組織力向上	2	広域連携活用の検討
	水道技術管理者水準の職員育成					
	計画的な職員育成	専門研修会の受講	B	27年度1名受講	2	31年度1名受講
技術管理者水準の職員複数配置	年度当初に複数名が配置されている。	A	資格要件保持者8名	2	計画的配置	

3 環境・持続 環境に配慮した持続可能な水道

重点 施策	施策目標	平成30年度目標値	進捗 状況	主な取組内容・達成値	次期 方針	次期方針概要
官民 連携・ 広域 連携の 推進	効率的な業務委託の推進					
	料金徴収業務の民間委託	民間委託実施	B	平成29年度から民間委託実施	2	広域連携の活用検討
	業務の点検評価による委託効率化	委託効率の評価点検	B	委託内容の改善・直営と委託の評価検討継続	2	広域連携を視野に入れた検討
	支援協定の締結	協定締結	B	料金徴収業務受託者と締結	2	水道工事関連業者等との協定検討
	民間活力導入の研究	情報収集・研究	C	情報収集	2	官民連携に係る研究継続
	周辺事業者との連携強化					
	災害訓練の実施	共同訓練実施	B	北東北及び盛岡市合同訓練の実施	2	継続実施
	機材の融通	機材融通の連絡調整	C	盛岡市より修繕資材調達・返却	2	継続実施
	研修会共同開催	研修会開催	B	水道経営審議会の傍聴、岩手紫波研究会継続	2	継続実施
	広域化の検討	周辺市町と協議	B	ブロック検討会及び盛岡広域圏研究会参加	1	30年度に公表する検討結果をもとに推進

進捗状況		次期方針	
A	目標以上	1	重点事業化
B	目標達成	2	計画通り
C	概ね目標達成	3	計画変更
D	目標未達成	4	計画中止
E	事業中止	5	事業完了